

2018年4月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2018年5月23日

在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 4日、調査会社 ASISA 社は以下の世論調査結果を発表。

ア メディーナ大統領の連続再選のための憲法改正には71%が反対。

イ 2020年選挙が仮にフェルナンデス前大統領（与党 PLD）とアビナデル最大野党 PRM 前大統領候補とで争われた場合、フェルナンデス前大統領が46.4%でアビナデル前大統領候補の36.3%に勝っている。

ウ 81%がハイチ人移民は不利益をもたらすとしている他、68.3%が政府のハイチ人移民の取締りを不十分と考えている。

(2) 13日、検察庁の要請により、会計検査院（Camara de Cuentas）は OMSA（都市圏バスサービス局）の不正に関する調査報告書を、OMSA の経理を担当している大統領府会計検査局（Contraloria General de la Republica）に提出、政府は本格調査を開始。

(3) 16日、サンタナ経済企画開発大臣は2017年に当国統計局により実施された第2回移民調査の暫定結果を発表、当国在住の外国人移民の合計は57万933人であり、うち49万7825人（87%）がハイチ移民であったと発言。

(4) 16日、最大野党 PRM（現代革命党）は、党内選挙の結果、党首にパリサ上院議員（プエルト・プラタ県選出）、事務局長にカロリーナ・メヒーア（メヒーア元大統領の娘）が当選。

(5) 18日、与党 PLD のメディーナ派が多数を占める上院議会で政党法が可決。

(6) 26日、ドミンゲス環境資源大臣（前検事総長、与党 PLD メディーナ大統領派）が2020年大統領予備選立候補に向けた準備のため、環境資源大臣の職を辞任すると発表。

2 外交

(1) 3日、米州人権委員会（CIDH）はドミニカ（共）の人権状況改善のための12項目の勧告を行った。これらの中、2013年憲法裁判所判決によりドミニカ（共）国籍を失ったハイチ人の子孫の状況改善勧告に対し、バルガス外相は、同勧告を受け容れ難いとした。

(2) 3日、メディーナ大統領はカルロス・アルバラード・コスタリカ新大統領へ祝辞を發出。

(3) 6日、中国の通信機器メーカーであるファーウェイ社幹部がメディーナ大統領を表敬訪問。

(4) 6日、当地米大はツイッターでメディーナ大統領の2020年大統領選における連続再選に関し否定的な見方を發出。

(5) 9日付当地エル・ディア紙は、ロサ・バエス在中國ドミニカ（共）通商事務所長による中国との外交関係を樹立すべきであるとの発言を掲載。

(6) 9日、アルマグロ OAS 事務総長がラ米諸国の大統領の連続再選につき否定的な見方を表明。

(7) 10日、メディーナ大統領及び関係閣僚が、製造業分野の中国企業として当国で初めてフリーゾーンでの操業を開始したアルミ製造会社 Kingtom 社の操業開始式典に出席。傅新蓉（フー・シンロン）当地中国通商事務所長同席。

(8) 11日、メイ英首相の通商に関する特使として来訪した、サイモン・ハート氏（国会議員）がメディーナ大統領を訪問。

(9) 11日ー14日、メディーナ大統領がペルーを訪問し、第3回米州企業家サミット及び第8回米州サミットに出席した他、トルドー加首相らと気候変動等のカリブ地域の問題につき会合を実施。

(10) 20日、メディーナ大統領はディアスカネル・キューバ新国家評議会議長へ祝辞を發出。

(11) 23日、ドミニカ（共）外務省は、27日に開催される、第3回南北首脳会談の開催に敬意を表する旨のプレスリリースを發出。

(12) 30日午後8時、政府は台湾との断交、中国との国交樹立を発表。

3 経済

(1) 3日、自動車販売協会(ACOFAVE)は2017年の自動車輸入総数は9万9316台となり、中古車輸入の総数が7万4974台で歴代記録を更新したと発表。

(2) 6日、バルデス中銀総裁が中銀サンティアゴ市支局開設38周年式典に出席、本年1月ー2月におけるGDP成長率が予想を上回る6.7%となったと発表。

(3) 18日、統計局は、2017年の対EU貿易総額が9億5530万ドルに上ったと発表。

(4) 20日、IMFは本年のドミニカ（共）の経済成長率が5.5%になる見込みであると発表。

(別添1) 経済指標

(了)